

令和4年度事業報告書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(一社) 日本冷蔵倉庫協会

令和4年度の我が国経済については、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いたが、その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、環境は厳しさが増している。

コロナ禍の下で、令和3年度は地区会長会議、賀詞交歓会の中止、管理者養成講座の延期などを余儀なくされたが、令和4年度は対面での研修・セミナー、地区会長会議、規模を制限した賀詞交歓会の開催など、協会活動の正常化に向けて動いた年になった。他方、コロナ禍で進んだオンラインと対面のハイブリッドの会議形式も定着した。

冷蔵倉庫の需要については、令和3年度から荷主の在庫調整が進んでいたところ、海外の物流需要の急回復に伴う物流の混乱により、輸入貨物の搬入遅れなどにより主要12都市の在庫量が減少して令和4年度を迎えたが、夏以降物流が正常化し在庫量が増加し、現在は、大都市を中心に庫腹が逼迫するに至っている。

電力料金については、世界経済の回復、地政学的リスクによる燃料価格上昇により、前年比5～6割増と急激に上昇している。これに対し、政府はエネルギーコスト上昇について中小企業が価格転嫁しやすくなるよう文書をまとめ、実態調査を行っており、協会においても会員が交渉を求めた際には理解ある対応を寄託者をお願いする文書を発出している。今後も電力料金の値上げが予定されていることから、引き続き適切に対応するとともに、各種補助制度を活用するなどしてエネルギー使用の効率化、太陽光発電の自家使用なども進める必要がある。

冷蔵倉庫の運営に不可欠な冷媒については、自然冷媒化補助金は令和4年度が最終年度であったが、令和5年度以降も補助制度を維持すべく関係議員、関係省庁に働きかけを行った結果、5年間延長され、5年度の補助金額は4年度並みの70億円を確保した。会員内で特定フロンは半分弱であるが、温暖化効果の高い代替フロンも含めれば6割が使用されており、補助金を活用し、引き続き自然冷媒化を進める必要がある。

冷蔵倉庫の中には1980年代以前に建設され老朽化が進んでいるものも多く、建て替え、新規建設等を計画的に進めていく必要がある。物流効率化法の認定を受けた特定流通業務施設に対する税制特例措置は固定資産税等の軽減に有効であるが、4年度は、いわゆる「裏年」で動きはなかったが、令和5年度には厳しい見直しが行われると予想される。関係省庁も対応を研究中であり、5年度はしっかり取り組んでいく必要がある。

物流関係の作業環境は厳しく、トラックでは労働時間規制の強化が「2024年問題」としてドライバー不足に与える影響が懸念されているが、冷蔵倉庫の人材確保も地域により困難となりつつある。政府は、「持続可能な物流を実現するための検討会」において、省エネ法に準じた人手不足対策を検討している。冷蔵倉庫においても政府の検討に参加し、また、各種人材の活用を研究するとともに、補助金・税制を活用し、省人省力化機器導入を促進していく必要がある。

以下、委員会等の活動

1. 総務委員会の活動

(1) 次年度予算案の検討他

- ① 日冷倉協事務局の会員管理や統計業務等のシステムを更新する提案について、更新システムを発注する候補会社 2 社の提案内容と、費用見積もりについて検討審議した。検討の結果、発注先と導入スケジュールについて提案を了承し、理事会に報告した。(導入は令和 5 年度からの予定)
- ② 日冷倉協にも顧問弁護士が必要ではないかという提案を受け、3 名の候補者が委員会に報告され、誰にするか等、詳細は事務局と 3 委員会委員長で相談して決めることとなった。その結果、大阪の坂下弁護士と顧問契約を結ぶことになり、その旨理事会に報告し承認を得た。(2023 年 1 月に顧問契約締結した)
- ③ 令和 5 年度の予算案について、詳細に検討し原案を了承した。

(2) 50 周年記念事業の企画、記念誌の製作【50 周年企画部会】

令和 3 年度から開始した 50 周年記念誌の内容検討作業を継続中。内容は、ほぼ固まった。当日の記念式典等についても検討を開始した。

2. 業務委員会の活動

(1) 業務の標準化の推進【業界標準部会】

- ① 標準冷蔵倉庫寄託約款改正
協会案を提出した後、国土交通省から 2021 年 8 月に質問があり、それに対する回答をして以来、担当の異動等でやり取りが中断している。2022 年 8 月に日本倉庫協会より約款の改正に関する問い合わせがあり、情報共有を開始した。改正に向け随時活動中。
- ② トラブル事例検討
東冷倉の法律相談事例集を基にその内容を現状と整合性を持たせ、会員に役立つよう回答と解説の検討を実施。ほぼ終了した。今期中に坂下顧問弁護士に確認いただき、完成(印刷)予定。

- ③ 温度帯変更
電気料金の高騰対策として、エネルギーの過剰消費削減、適正料金の収受、今後の超低温温度帯に対応する冷凍機の能力の問題から、施設基準である温度帯変更要望について国土交通省と数回の意見交換を実施。変更に向け活動中。
- ④ パレット利用による効率化
国土交通省の「パレット標準推進分科会」での議論を参考に、業界としてのモデル案を作成する為、パレットレンタルを利用したパレット共同利用による効率化をパレットレンタル会社と検討中。

(2) 教育研修の充実

- ① 日冷倉協主催の集合研修の実施【研修企画部会・研修運営委員会】
2021年度に教育体系を変更することを目指し、初めて現場作業リーダーを目指す人を対象とした『冷蔵倉庫作業リーダー養成講座』を開催した。当初2022年2月に集合研修として開催予定であったが、コロナの感染拡大に伴い延期し、2022年7月16日から18日の3日間に実施。好評の為、2022年度も同様の研修を2023年2月10日から12日の3日間開催。
- ② ブロック及び地区協会の実施する研修、講習等への支援
本年度は各地区で開催される研修が徐々に再開し始め、支援を行った。

(3) 冷蔵倉庫に係る調査・統計業務の拡充

冷蔵倉庫実態調査等を継続して調査を実施した。

3. 環境・安全委員会の活動

(1) 節電等電気使用に係る実態の把握

- ① 全国会員事業所に対して年次調査である「電力実態調査」を実施し、使用量やコスト等の現状を把握した。
- ② 電力料金・省エネに関する情報収集を行い提供した。なお、第3回となる会員向け技術セミナーと相談会開催は、新型コロナウイルスの感染防止のため昨年度に続き中止とした。

(2) 冷媒問題への対応の推進

- ① 国土交通省及び環境省の方針に基づき、自然冷媒の普及を推進した。脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入事業には、会員事業所44事業者47事業所が採択された。
- ② 「フロン排出抑制法」に対応した「冷媒フロン類取扱知見者講習」を新型コロナウイルス感染状況の落ち着いた秋季を中心に全国5ブロックで開催した。また、5年目の更新年度となった2017年度講習

受講者に対し、対面講習の無い形で更新手続きを行った。

- ③ フロン R22 (HCFC) 及び R404A (HFC) 再生再利用事業の利用を促進した。
- ③ 年次調査である「冷媒調査」を実施して、冷蔵倉庫の使用冷媒と管理の現状を把握し、国土交通省及び環境省への補助金要請基礎資料とした。

(3) 地球温暖化への対応の推進

- ① 省エネ設備の更新に対する国土交通省や経済産業省の補助金制度を広報して省エネ機器の導入等を推進した。
- ② 「電力実態調査」の結果から、カーボンニュートラル行動計画のフォローアップ資料を作成し、経団連及び国土交通省に提出した。

4. 税制補助金特別委員会の活動

(1) 予算・税制改正等の要望

- ① 予算については、これまで継続されてきた「自然冷媒機器導入補助事業」が令和4年度で一旦終了されることを受け、この事業の令和5年度以降への継続と予算の増額の要望を国土交通省、環境省、物流倉庫振興推進議員連盟に提出した。関係各方面からの支援もあって、令和5年度以降についても、「コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業」として継続されることが決定し、令和5年度は令和4年度とほぼ同額の70億円の予算案が閣議決定された。
- ② 税制改正については、中小企業等の機械等の特別償却又は税額控除の期間延長の要望を国土交通省及び自民党の物流倉庫振興推進議員連盟へ提出し、要望通り延長が認められた。
- ③ ロシアのウクライナ侵攻以来、あらゆる物の価格が上昇し、特にエネルギー価格の上昇と円安の進行等による電気料金の高騰は、冷蔵倉庫業界に多大な影響を及ぼしている。物流倉庫振興推進議員連盟の総会では、電力の安定供給と価格の安定等を強く要望した。

(2) 自然冷媒機器導入補助金のニーズ調査

例年行っている、自然冷媒機器導入補助金のニーズ調査を2月に実施した。

5. 委員会活動以外の活動

(1) 政府関係

- ① 国土交通省の総合物流施策大綱の進捗を評価する「総合物流施策大綱フォローアップ会議」に委員として参加した。
- ② 農林水産省、経済産業省、国土交通省が合同で設置した「持続可能

な物流の実現に向けた検討会」にオブザーバーとして参加した。

- ③ 国土交通省の「パレット標準推進分科会」において、冷蔵倉庫業界におけるパレットの利用実態について説明した。

(2) 日本物流団体連合会

基本政策委員会、物流環境対策委員会、国際業務委員会、物流標準化調査小委員会に委員として参加した。

(3) ISO/TC315 国内委員会、戦略委員会に委員として参加した。

(4) 年末記者会見の実施

協会としての広報活動の一つである「年末記者会見」を12月5日に豊海センタービル2階会議室で3年ぶりに開催した。日冷倉協からは、池見会長、西願業務委員長、田中総務委員長、梅澤環境安全委員長、土屋理事長が出席し、報道16社から記者が取材に訪れた。

(5) 団体保険事業

団体保険の運営状況

(単位：千円)

種 類	保 険 期 間	加 入 状 況		事 故 状 況		損 害 率
		件 数	保 険 料	件 数	支 払 保 険 金	
冷 賠 責	2019. 12. 1～2020. 12. 1	346	141, 845	30	288, 564	203. 4%
	2020. 12. 1～2021. 12. 1	355	153, 908	24	17, 580	11. 4%
	2021. 12. 1～2022. 12. 1	364	157, 073	16	59, 877	38. 1%
施 設 賠	2019. 12. 1～2020. 12. 1	84	5, 603	2	295	5. 3%
	2020. 12. 1～2021. 12. 1	84	5, 667	5	789	13. 9%
	2021. 12. 1～2022. 12. 1	87	5, 761	4	2, 349	40. 8%
動 総	2019. 12. 1～2020. 12. 1	56	18, 954	1	746	3. 9%
	2020. 12. 1～2021. 12. 1	54	16, 868	3	8, 240	48. 8%
	2021. 12. 1～2022. 12. 1	54	16, 868	2	15, 803	93. 7%
機 械	2019. 4. 1～2020. 4. 1	127	26, 126	9	13, 523	51. 8%
	2020. 4. 1～2021. 4. 1	122	25, 653	10	11, 563	45. 1%
	2021. 4. 1～2022. 4. 1	119	25, 493	11	18, 525	72. 7%

※ 事故状況は、保険期間内支払日ベース。支払保険金には予定額は含まない。

以上